

会社名 OMソーラー株式会社
 本社所在地 静岡県浜松市西区村楯町4601
 問い合わせ先 責任者部署名 事業管理部
 氏 名 内山 静 TEL (053) 488-1553

1. 令和3年3月期第1四半期の業績（令和2年3月21日～令和2年6月20日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。
 2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っておりません。
 3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
令和3年第1四半期	346,185	(△0.3)	△11,266	(-)	△13,925	(-)
令和2年第1四半期	347,380	(30.2)	△1,685	(-)	△3,161	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
令和3年第1四半期	△26,914	(-)	△3,768 42	-	-	△1.1	△4.0
令和2年第1四半期	△3,161	(-)	△442 60	-	△8.1	△0.2	△0.9

- (注) 1. 期中平均株式数 令和3年第1四半期 普通株式 7,142株 令和2年第1四半期 普通株式 7,142株
 2. 会計処理の方法の変更 有・**無**
 3. 売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率です。なお、営業利益、経常利益、当期純利益の対前年同四半期増減率は、金額がマイナスである為、記載しておりません。
 4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益につきましては、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、算出を省略しております。
 5. 自己資本当期純利益率につきましては、自己資本がマイナスである為、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	千円	千円	%	円	銭
令和3年第1四半期	1,240,974	△75,008	△6.0	△10,502	49
令和2年第1四半期	1,339,537	37,295	2.8	5,222	02

- (注) 1. 期末発行済株式数 令和3年第1四半期 普通株式 7,142株 令和2年第1四半期 普通株式 7,142株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
令和3年第1四半期	△17,279	△14,059	53,641	46,306
令和2年第1四半期	5,487	4,253	△20,515	28,993

(注) 貸借対照表上の「現金及び預金」とキャッシュ・フロー計算書上の「現金及び現金同等物」との調整は以下のとおりです。

項目名	令和2年3月期第1四半期	令和3年3月期第1四半期
貸借対照表上の「現金及び預金」	28,993千円	46,306千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	28,993千円	46,306千円

2. 令和3年3月期の業績予想（令和2年3月21日～令和3年3月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間	
	千円	千円	千円	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
通期	1,540,000	21,000	14,000	普通株式	－	－	－	－	－

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 1,960円24銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

令和2年8月5日

第23期 第1四半期報告書

(令和2年3月21日～令和2年6月20日)

会社名(定款上の商号) OMソーラー株式会社
英文名(英文商号) OM Solar, Inc.
代表者の役職氏名 代表取締役 飯田 祥久
本店の所在の場所 静岡県浜松市西区村櫛町4601
電話番号 053-488-1553
連絡者 事業管理部 内山 静

I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	第23期	当期累計	前年同期累計
		第1四半期		
		自令和2年3月21日 至令和2年6月20日	自令和2年3月21日 至令和2年6月20日	自平成31年3月21日 至令和元年6月20日
		金額	金額	金額
I 売上高		346,185	346,185	347,380
II 売上原価		253,937	253,937	233,112
売上総利益		92,248	92,248	114,267
III 販売費及び一般管理費		103,514	103,514	115,953
営業利益		△11,266	△11,266	△1,685
IV 営業外収益		102	102	102
V 営業外費用		2,761	2,761	1,578
経常利益		△13,925	△13,925	△3,161
VI 特別利益		750	750	—
VII 特別損失		13,739	13,739	—
税引前四半期(当期)純利益		△26,914	△26,914	△3,161
法人税、住民税及び事業税		—	—	—
四半期(当期)純利益		△26,914	△26,914	△3,161

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 科 目	第 23 期 第 1 四半期	当期累計	前年同期累計
	自令和 2 年 3 月 21 日 至令和 2 年 6 月 20 日	自令和 2 年 3 月 21 日 至令和 2 年 6 月 20 日	自平成 31 年 3 月 21 日 至令和元年 6 月 20 日
期 中 平 均 株 式 数	7,142 株	7,142 株	7,142 株
1 株 当 たり 四 半 期 (当 期) 純 利 益	△3,768 円 42 銭	△3,768 円 42 銭	△442 円 60 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 四 半 期 (当 期) 純 利 益	※注 1 —	※注 1 —	※注 1 —

※注 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益は、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、算出を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

期 別 事業部門	第 23 期 第 1 四半期	当期累計	前年同期累計
	自令和 2 年 3 月 21 日 至令和 2 年 6 月 20 日	自令和 2 年 3 月 21 日 至令和 2 年 6 月 20 日	自平成 31 年 3 月 21 日 至令和元年 6 月 20 日
	金 額	金 額	金 額
OM 会 員 (VC) 事 業	243,680	243,680	282,103
フ ロ ン テ ィ ア 事 業	85,917	85,917	30,536
施 設 建 築 事 業	7,306	7,306	1,800
メ ン テ ナ ン ス 事 業	307	307	23,598
太 陽 光 発 電 事 業	8,111	8,111	8,252
そ の 他 事 業	862	862	1,088
合 計	346,185	346,185	347,380

※ 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(3)貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 22 期末 (令和 2 年 3 月 20 日現在)		第 23 期 第 1 四半期 (令和 2 年 6 月 20 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	24,004		46,306	
2. 売掛金	270,144		210,469	
3. 商品	217,269		235,790	
4. 未収入金	3,562		508	
5. 短期貸付金	71,550		71,550	
6. その他流動資産	34,902		75,165	
7. 貸倒引当金	△2,600		△2,600	
流動資産合計	618,834	50.4	637,189	51.3
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	260,186		252,655	
(2) 建物附属設備	19,727		19,727	
(3) 構築物	10,870		8,242	
(4) 機械及び装置	125,233		125,233	
(5) 工具器具備品	1,291		1,343	
(6) 一括償却資産	440		440	
(7) リース資産	11,695		10,233	
(8) 土地	—		18,231	
(9) 建設仮勘定	—		42	
(10) 減価償却累計額	—		△15,585	
有形固定資産合計	429,446	35.0	420,566	33.9
2. 無形固定資産				
(1) 借地権	37,071		37,071	
(2) ソフトウェア	19,956		23,031	
(3) 電話加入権	2,770		2,770	
無形固定資産合計	59,798	4.9	62,873	5.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,500		1,500	
(2) 出資金	10		10	
(3) 子会社株式	9,900		9,900	
(4) 長期貸付金	2,143		2,143	
(5) 差入保証金	6,979		6,979	
(6) 敷金	20,143		20,143	
(7) 積立保険料	65,179		67,071	
(8) 長期前払費用	14,400		12,596	
投資その他の資産合計	120,256	9.8	120,345	9.7
固定資産合計	609,501	49.6	603,784	48.7
III 繰延資産				
1. 社債発行費	—		—	
繰延資産合計	—		—	
資産合計	1,228,336	100.0	1,240,974	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	第 22 期末 (令和 2 年 3 月 20 日現在)		第 23 期 第 1 四半期 (令和 2 年 6 月 20 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I				
1. 買 掛 金	234,198		202,505	
2. 短 期 借 入 金	137,000		135,500	
3. 未 払 金	39,277		34,366	
4. 仮 受 金	218		218	
5. 未 払 消 費 税 等	10,178		—	
6. 預 り 金	3,589		3,830	
7. 未 払 法 人 税 等	296		—	
8. 未 払 配 当 金	340		340	
9. 賞 与 引 当 金	11,902		17,853	
10. そ の 他 流 動 負 債	—		35,441	
流 動 負 債 合 計	437,002	35.6	430,056	34.7
II 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金	498,188		554,908	
2. リ ー ス 債 務	12,630		11,051	
3. 預 り 保 証 金	317,670		309,026	
4. 役 員 退 職 給 与 引 当 金	10,940		10,940	
固 定 負 債 合 計	839,428	68.3	885,926	71.4
負 債 合 計	1,276,430	103.9	1,315,983	106.0
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本				
1. 資 本 金	100,000	8.1	100,000	8.1
2. 資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	357		357	
そ の 他 資 本 剰 余 金	6,636		6,636	
資 本 剰 余 金 合 計	6,993	0.6	6,993	0.6
3. 利 益 剰 余 金				
(1) 利 益 準 備 金	357		357	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金	△155,445		△182,359	
利 益 剰 余 金 合 計	△155,088	△12.6	△182,002	△14.7
株 主 資 本 合 計	△48,094	△3.9	△75,008	△6.0
純 資 産 合 計	△48,094	△3.9	△75,008	△6.0
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,228,336	100.0	1,240,974	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 項 目	第 22 期末 (令和 2 年 3 月 20 日現在)	第 23 期 第 1 四半期 (令和 2 年 6 月 20 日現在)
	発行済株式総数	7,142 株
1 株当たり純資産額	△6,734 円 08 銭	△10,502 円 49 銭

(4) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
令和 2 年 3 月 20 日残高	100,000	357	6,636	357	△155,445	△48,094
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	—	—	—	—
四半期純損失 (△)	—	—	—	—	△26,914	△26,914
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△26,914	△26,914
令和 2 年 6 月 20 日残高	100,000	357	6,636	357	△182,359	△75,008

(5) 貸借対照表及び損益計算書作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針等は「会社内容説明書 第 5 経理の状況 重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照ください。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法	各四半期の減価償却費は年間発生見積額の 1/4 に該当する金額を計上しております。
2. 税金の計上基準	法人税、住民税及び事業税は、受取利息等の源泉所得税、及び税引前四半期純利益に年間の見積実効税率を乗じた金額を計上しております。
3. 経過勘定項目	未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は資産又は負債に計上せず期間費用として処理しております。
4. 消費税等の会計処理	仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、流動資産・流動負債の「その他」に計上しております。

なお、当該四半期貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

II 第23期 第1四半期（令和2年3月21日～令和2年6月20日）の業績の概況

当四半期における当社の状況は、会員事業部におきましては、前期・前々期にあった省CO2先導モデル事業における申請代行業務がなくなったことや、期末をまたぐキャンペーンがなかったことによるハンドリングボックス買換えの減少、コロナウイルスの影響等で新商品の投入に遅れがあったものの、OMX等の受注は前期比堅調に推移しております。投入時期こそ遅れたものの、コロナウイルス対策として室内の換気に注目が集まっていることから、新商品の空気清浄機「OM e FILTER」が今後の売上に貢献することが予想されます。以上の結果、売上高は243,680千円(前年同期比13.6%減)となりました。

また、新築市場の縮小が予想される中、新規事業分野としてOM住宅を主体としたリノベーションへの取り組みをスタートしました。築30年が経過したOM物件を買い取り、モデルハウスとしてOMXへ改修をしております。加えて、このモデルハウスにて410Wの太陽電池や蓄電池の搭載により買電をゼロにし、災害時においてもエネルギー自立を目指した「All Time Real ZEH」の検証を行います。同プロジェクトについては、下半期に向けて事業化を目指します。同時に、会員工務店の自社所有のモデルハウスからOMX化していくキャンペーンも進めており、それを受けて夏に買換えキャンペーンを実施する予定です。

フロンティア事業部におきましては、前年度の下期から大口先の受注が本格化し、売上高は85,917千円(前年同期比181.4%増)と前年同期の3倍近い売上となりました。また、設置工事サービスの受注が好調で、前年同期に比べ50件以上の受注増加となりました。大口先については更に取引拡大余地があり、専任担当をおき、取組みを強化しております。

メンテナンス事業部におきましては、ハンドリングボックスの買換えの他、メンテナンス部材の売上を会員事業部へ主管を移したことにより、売上高は307千円(前年同期比98.7%減)となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、コロナウイルスによる出張自粛で旅費交通費の減少(5,447千円)、減価償却費の減少(1,957千円)、SHARES蒲郡の地代家賃の減少(1,910千円)により、全体で12,438千円の削減となりました。

特別損失におきましては、SHARES蒲郡のOM-WORKSの売却損(6,374千円)、民事再生となった会員工務店の貸倒損失(7,364千円)によるものです。

以上の結果、売上高346,185千円(前年同期売上高347,380千円)、営業利益△11,266千円(前年同期営業利益△1,685千円)、経常利益△13,925千円(前年同期経常利益△3,161千円)、当期純利益△26,914千円(前年同期当期純利益△3,161千円)となりました。

III 第23期通期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

科 目	期 別	第22期(実績)	第23期(予想)
		平成31年3月21日 令和2年3月20日	令和2年3月21日 令和3年3月20日
売 上 高		1,546,810	1,540,000
営業利益又は損失(△)		3,394	27,000
経常利益又は損失(△)		1,595	21,000
当 期 純 利 益		△88,551	7,000

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

期 別 科 目	第 23 期 第 1 四半期 自令和 2 年 3 月 21 日 至令和 2 年 6 月 20 日
現金及び預金の増減額	22,301
現金及び預金の四半期首残高	24,004
現金及び預金の四半期末残高	46,306

増減の理由：主な増加要因としましては、長期借入金の増加 89,000 千円によるものです。主な減少要因としましては、長期借入金の約定返済 32,280 千円、モデルハウス投資 23,328 千円、前払費用の増加 9,039 千円によるものです。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

期 別 科 目	第 23 期 第 1 四半期 自令和 2 年 3 月 21 日 至令和 2 年 6 月 20 日
短期借入金の増減額	△1,500
短期借入金の四半期首残高	137,000
短期借入金の四半期末残高	135,500

増減の理由：減少要因としましては、約定返済によるものです。

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

期 別 科 目	第 23 期 第 1 四半期 自令和 2 年 3 月 21 日 至令和 2 年 6 月 20 日
長期借入金の増減額	56,720
長期借入金の四半期首残高	498,188
長期借入金の四半期末残高	554,908

増減の理由：増加要因としましては、新規借入 89,000 千円によるものです。減少要因としましては、約定返済 32,280 千円によるものです。

V その他

該当事項はありません。